

# ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり)

&lt;5636&gt;

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：外3アロ部有

第11期 2024年5月8日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に分散投資し、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第11期末	基準価額	14,168円
	純資産総額	585百万円
第11期	騰落率	10.5%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0563620240508◇

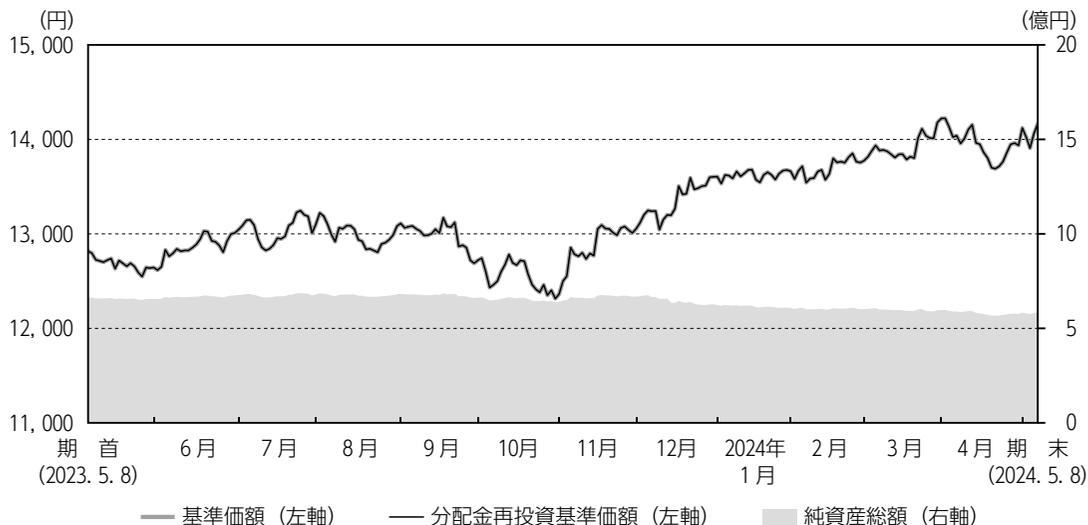
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：12,818円

期末：14,168円 (分配金0円)

騰落率：10.5% (分配金込み)

### 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、海外の株式市況およびリート市況が上昇したことに加え、為替相場が円安になったことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 5. 9~2024. 5. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
<b>信 託 報 酬</b>	196円	1.485%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,227円です。
（投 信 会 社）	(95)	(0.715)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(95)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
<b>売 買 委 託 手 数 料</b>	7	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.002)	
（投資証券）	(7)	(0.050)	
<b>有 価 証 券 取 引 税</b>	0	0.003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(0)	(0.003)	
<b>そ の 他 費 用</b>	38	0.284	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(10)	(0.076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(26)	(0.200)	信託事務の処理等に関するその他の費用
<b>合 計</b>	241	1.826	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

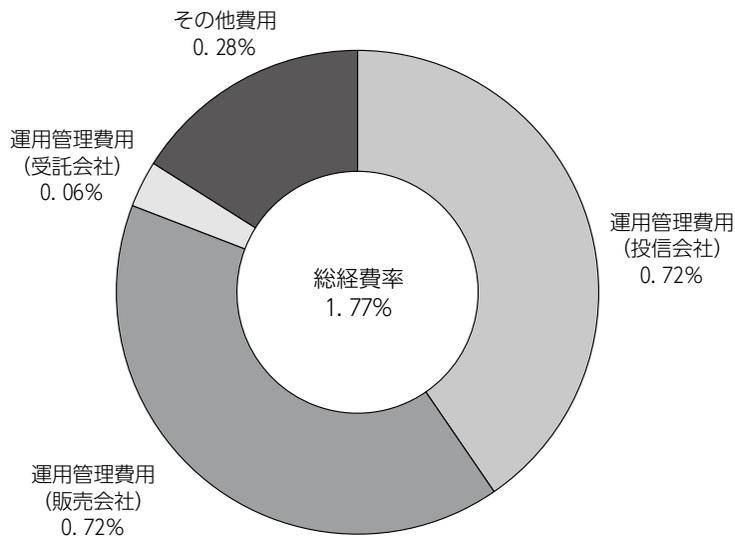
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年5月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年5月8日 期初	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日
基準価額 (円)	11,810	11,102	13,621	13,839	12,818	14,168
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△6.0	22.7	1.6	△7.4	10.5
純資産総額 (百万円)	706	602	720	712	663	585

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2023. 5. 9 ~ 2024. 5. 8)

### ■海外債券市況

海外債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が後退したことや、経済指標が上振れたことなどを背景に早期の引き締め終了期待がはく落し、金利は上昇基調となりました。その後も、米国を中心に景気の底堅さが確認されたことや、米国における国債の増発に伴う需給の悪化などが嫌気され、米国をはじめグローバルで金利は上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国情債の過度な需給悪化懸念が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を軒並み下回ったことなどから、金利低下（債券価格は上昇）圧力が強まりました。当作成期末にかけては、米国を中心に経済指標が市場予想を上振れたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官による早期の利下げをけん制する発言を受け、金利は上昇しました。

### ■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方で、予想を上回る米国企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国債務上限問題の解決などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国情債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げなどによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B 議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、欧米でインフレ率の鈍化傾向が継続したことやA I 関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、3月下旬にかけて上昇しました。4月に入ると、中東情勢への懸念などを受けて下落しましたが、当作成期末にかけては再び上昇しました。

### ■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて見ると上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念から下落して始まりました。2023年7月に入ると、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇に転じました。8月以降は、米国情債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げなどによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気さ

れ、10月末にかけて下落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ると、米国を中心とした金利上昇から再度下落に転じ、当作成期末を迎えました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇する中、上昇して始まりました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月に入ると、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、下落（円高）しましたが、同月半ば以降は、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され、11月上旬にかけて上昇しました。11月半ばに入ると、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受けて下落に転じましたが、2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、当作成期末にかけて円安基調が継続しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めめます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

※債券マザーファンド：ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

株式マザーファンド：ワールド好配当株式マザーファンド

リート・マザーファンド：先進国REITマザーファンド

### ■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ワールド好配当株式マザーファンド

強弱材料の綱引きによりレンジ内での推移を予想します。注目点は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）理事会です。FOMC、ECB共に、今後の利上げ停止の可能性が示唆されるか、あるいは今後の利上げ停止時期について明確な示唆がなされるかがポイントです。利上げ停止に関して確信を持てる状況になれば、株式市場は好感することが期待されます。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

## ポートフォリオについて

(2023. 5. 9 ~ 2024. 5. 8)

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めま

した。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

#### ■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

#### ■ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでETF（上場投資信託証券）での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECT と VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF の組み入れを継続しました。投資証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

#### ■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2023年5月9日 ～2024年5月8日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,167

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のり

スクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めま  
す。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファン  
ドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファン  
ドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

#### ■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実  
な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

#### ■ワールド好配当株式マザーファンド

米国では利下げ期待が後退していますが、想定以上に米国経済が強いことを反映している側面も  
あり、株式市場にとって必ずしもネガティブではないと考えます。好調な景気や半導体関連企業の  
業績期待もあり、基調としては堅調な株価推移を想定します。欧州については、2024年6月の利下  
げ開始の可能性が高く、早期利下げへの期待は欧州株にとって追い風ですが、ファンダメンタルズ  
の回復が遅れ気味である点は相場の重しとなりそうです。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定  
水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセア  
ニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュ  
エーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

#### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REI  
T指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動き  
をおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF  
（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



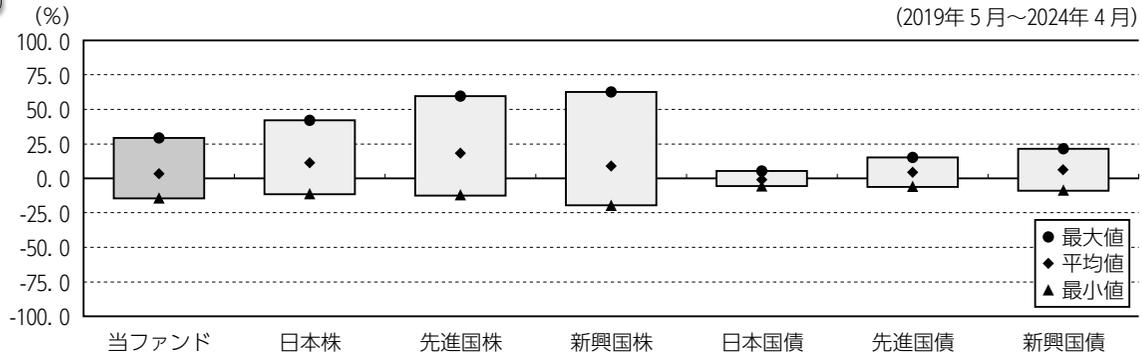
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年10月28日～2028年5月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（債券マザーファンド）	先進国通貨建ての債券
	ワールド好配当株式マザーファンド（株式マザーファンド）	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券
	先進国REITマザーファンド（リート・マザーファンド）	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みません。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ※マザーファンドを通じてETFに投資することがあり、そのETFには、一部日本の資産が組み入れられている場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリーートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。 ロ. 証券市場のリスクが高まっていると委託会社が判断する局面では、債券の組入比率を高めます。 ハ. 株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。 ニ. 株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。</p> <p>③債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④債券マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年5月～2024年4月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	3.3	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3
最小値	△ 14.3	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



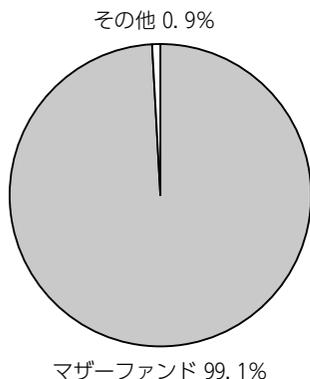
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

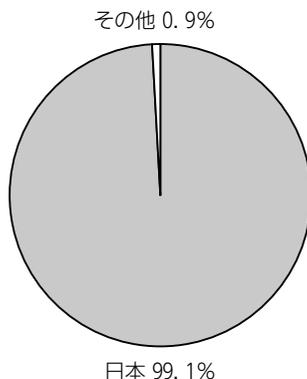
#### 組入ファンド等

	比 率
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	34.0%
ワールド好配当株式マザーファンド	32.8
先進国REITマザーファンド	32.4
その他	0.9

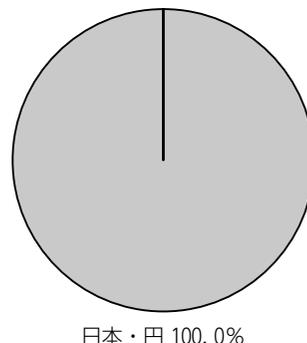
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項 目	当期末
	2024年5月8日
純資産総額	585,442,779円
受益権総口数	413,222,079口
1万口当り基準価額	14,168円

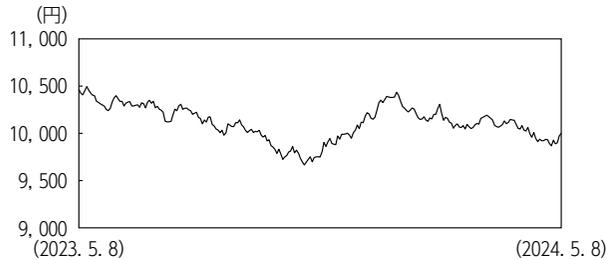
\* 当期中における追加設定元本額は19,307,236円、同解約元本額は123,770,424円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

◆ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

### ■基準価額の推移



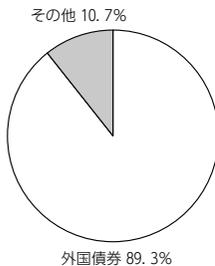
### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (6)
(その他)	(2)
合計	8

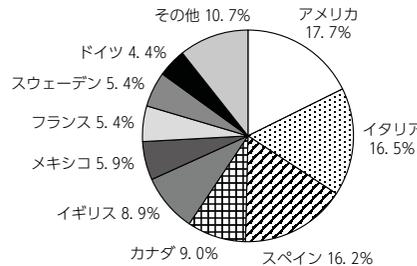
### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ITALIAN GOVERNMENT BOND 2.8% 2028/12/1	ユーロ	11.1%
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.5% 2027/4/30	ユーロ	8.7
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2051/11/15	アメリカ・ドル	8.4
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	7.5
PROVINCE OF QUEBEC CANADA 0.25% 2031/5/5	ユーロ	6.9
United States Treasury Note/Bond 3.0% 2045/11/15	アメリカ・ドル	6.5
Mexican Bonos 5.75% 2026/3/5	メキシコ・ペソ	5.9
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 2027/5/25	ユーロ	5.4
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.4% 2033/5/1	ユーロ	5.4
UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2033/1/31	イギリス・ポンド	4.6
組入銘柄数	21銘柄	

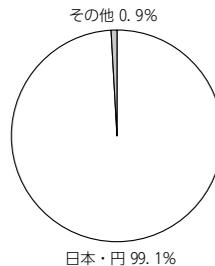
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

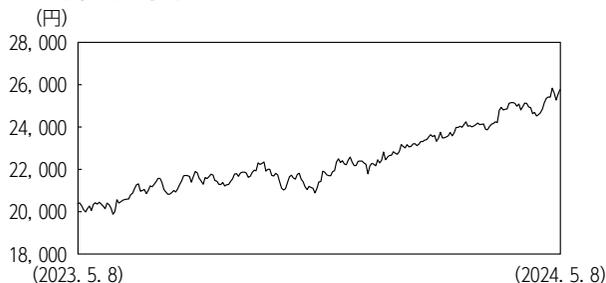
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ワールド好配当株式マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



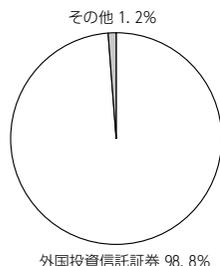
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (投資証券)	30円 (30)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	151 (16)
(その他)	(134)
合 計	181

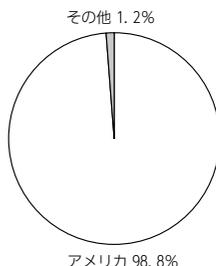
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
ISHARES INTERNATIONAL SELECT	アメリカ・ドル	59.2%
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	アメリカ・ドル	39.5
組入銘柄数	2銘柄	

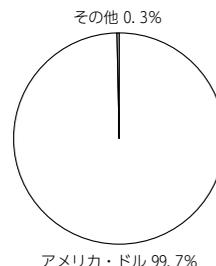
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入しております。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

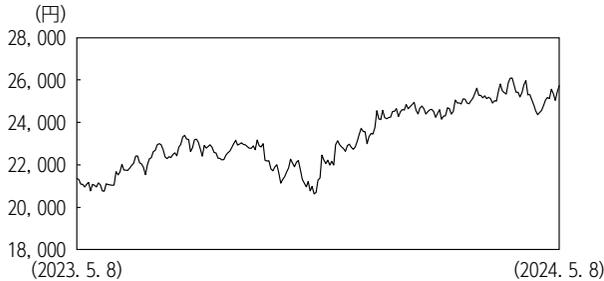
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆先進国REITマザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



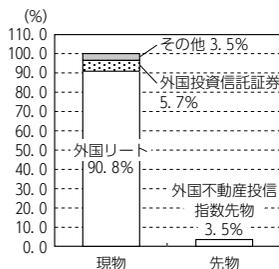
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	8円 (1) (1) (5)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	3 (0) (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	27 (23) (4)
合計	37

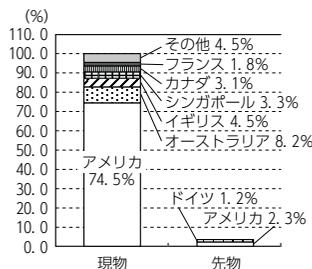
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.6%
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	5.7
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.3
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	4.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.6
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.5
CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル	3.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	51銘柄（先物含む）	

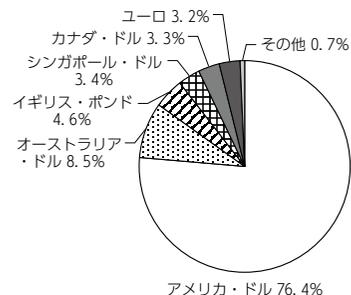
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。